

【法人提案の確認】

- 1) 住宅手当の基本給組入 14,000円 (現行 世帯主23,400円、非世帯主 16,900円 +賞与に9.4%組込)
- 2) 基本給2,500円アップ
- 3) 若年加算(基本給の変更) <対象:教授、准教授、教諭、総合職>

※上記3項目が合意となった場合、ベアは(現在制度上住宅手当の支給対象外となっている)助教、助手(院生助手を除く)、有期事務職員、有期現業職員、有期技術・技能系職員も対象となる。研究支援職員に関しては世帯主相当額のベア(年間7580円)を想定。

【分析結果】

住宅手当の基本給組入は、世帯主の収入減少に加え、退職金への基本給の影響により、中堅層が損をして、勤務年数の多い退職直前の職員に意図せざる利益をもたらすという問題があった。今回の提案は、基本給の増加をおこなったことで、住宅手当改革そのものの歪みは残るものの、それを補うに十分な増加により、生涯収入として「退職年齢の近いベテラン」優遇の性質はほぼ解消されている【図表1】。特に、元々収入増となる世帯主でないものにとって増額幅は大きい【図表2】。

もちろん、住宅手当解消がなければ、所得増加の効果はより簡素であるが【図表3】【図表4】、世帯主・非世帯主の格差の解消という目的と合わせて考えれば、「基本給増加とセットで」という組合内で検討された案に近く、ともかくも、「歪みを解消する場合は、上に合わせる形で」という組合の主張が通った形であると評価できる。

【所見】

もちろん、上記の分析は、あくまで現行の退職金、一時金の支給基準の維持を前提とした、生涯賃金の観点のみからの評価である。また、その評価はあくまで住宅手当改革の歪みとの関わりのものであり、目下の物価高騰への対策としては評価していないし、これを物価高騰への対応として評価するならば、到底十分だとは評価できない。物価高騰へのケアとしては、むしろ住宅手当改革とセットになることで、中堅の世帯主層にとっては、その効果は半減していると評価することもできる。引き続き組み換えによって生じる様々な影響や課題(傾斜的待遇改善や、対象等)をさらに精査する必要がある。

以上より、今回の法人提案を受け入れるとしても、引き続き組合としては、

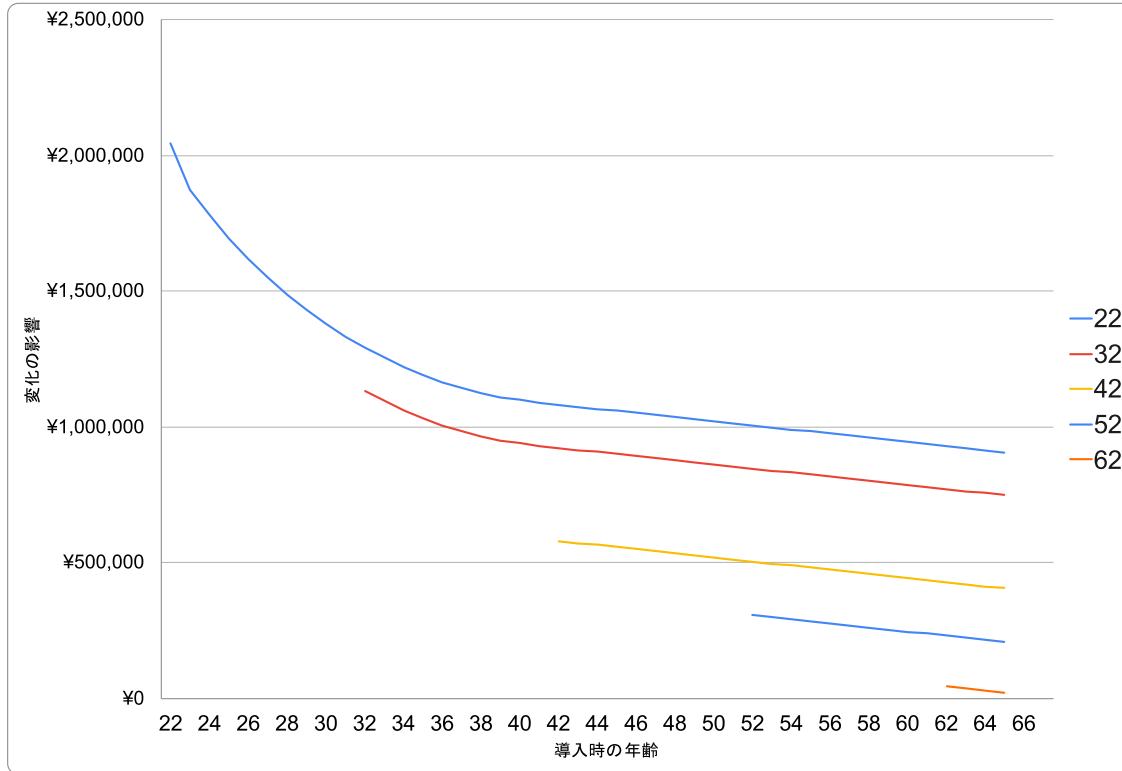
- ① 退職金及び一時金の支給基準の維持、
- ② 物価高騰への継続的対応(今回で終わりにしない)

を求め続けていくことが必要だと考えられる。

【図表1】

法人提案（住宅手当廃止（基本給14000円組入） + 基本給2500円増加 + 若年加算）の場合、世帯主の場合

住宅手当変更の影響シミュレーター（入職年齢別のカーブ） （退職年齢 65 世帯主 1 のとき



住宅手当廃止の影響シミュレーター（退職までの累積額）
黄色いセルに入力すれば影響する金額（退職までの累積額）がわかります（端数処理はないため概算）。

		(計算用)	
入力項目	入職年齢	42	42
(半角)	現年齢(導入時)	47	47
	退職年齢	65	65
	世帯主ですか? (yes=1, no=0)	1	1
結果	7月提案	¥542,314	
	10月追加案	¥0	
	合計	¥542,314	
	(うち賞与、退職金の変化)	¥2,032,714	374.82%

ここに對する保証をより確かなものにする必要があります

【内訳】				
7月提案の影響				
提案内容	住宅手当(現行)	世帯主	23400	→廃止
		非世帯主	16900	→廃止
	手当の賞与への組み入れ		9.4%	→削減
	基本給増加分		16500	→増加
要素別影響		年額	累積	計算用(世帯主判定)
手当廃止の影響	世帯主	-¥280,800	-¥5,054,400	←手当×12×現在から退職時までの勤務年数
	非世帯主	-¥202,800	-¥3,650,400	←同上
手当廃止の影響(賞与)	世帯主	-¥13,901	-¥250,226	←手当×9.4%×現在から退職時までの勤務年数
	非世帯主	-¥10,040	-¥180,719	←同上
基本給増大の影響	給与への影響	¥198,000	¥3,564,000	←増加分×12×現在から退職時までの勤務年数
	賞与への影響	¥104,280	¥1,877,040	←増加分×賞与月数×現在から退職時までの勤務年数
	退職金への影響		¥405,900	←増加分×退職金支給率
	合計	-¥205,261	-¥3,288,806	¥542,314
入力値から	退職金支給率		24.6	
	勤務年数(入職時から退職まで)		23	
	現在から退職まで		18	

若年加算の影響(累積)	
給与の影響	¥0 ←給与増加分①から退職後分②を差し引いたもの
賞与への影響	¥0 ←賞与増加分③から退職後分④を差し引いたもの
退職金への影響	¥0 ←退職年齢時の月給増加分に支給率をかけたもの
合計	¥0

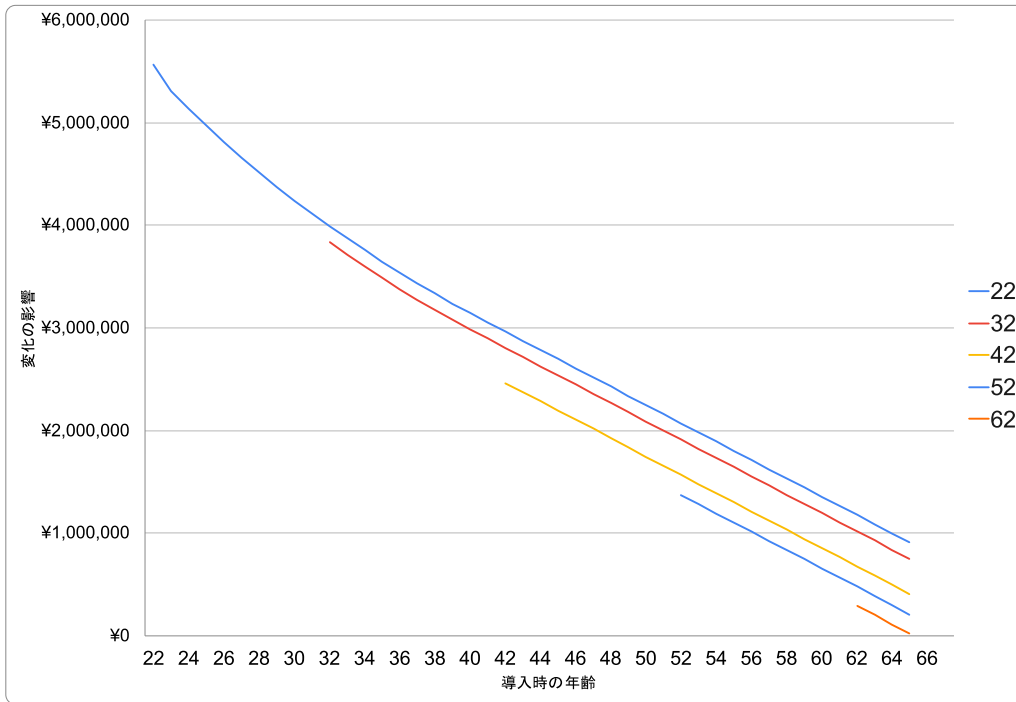
給与	現年齢による加算	¥0 ←入職時からの累積月給増加分に12ヶ月をかけたもの①
	退職年齢による減少	¥0 ←退職時からの累積月給増加分に12ヶ月をかけたもの②
賞与	現年齢による加算	¥0 ←入職時からの累積月給増加分に賞与月数をかけたもの①
	退職年齢による減少	¥0 ←入職時からの累積月給増加分に賞与月数をかけたもの②

月数	12
賞与	6.32

【図表2】

法人提案（住宅手当廃止（基本給14000円組入） + 基本給2500円増加 + 若年加算）の場合、非世帯主の場合

住宅手当変更の影響シミュレーター（入職年齢別のカーブ） (退職年齢 65 世帯主 0 のとき)



住宅手当廃止の影響シミュレーター（退職までの累積額）

黄色いセルに入力すれば影響する金額（退職までの累積額）がわかります（増減処理はないため概算）。

（計算用）			
入力項目	入職年齢	42	42
(半角)	現年齢（導入時）	47	47
	退職年齢	65	65
	世帯主ですか？(yes=1,no=0)	0	0
結果	7月提案	¥2,015,821	
	10月追加案	¥0	
	合計	¥2,015,821	
	(うち賞与、退職金の变化)	¥2,282,940	113.25%

←ここに對する保証をより確かなものにする必要があります

【内訳】

7月提案の影響

提案内容	住宅手当（現行）	世帯主	23400	→廃止
	手当の賞与への組み入れ	非世帯主	16900	→廃止
	基本給増加分		9.4%	→削減
			16500	→増加
要素別影響		年額	累積	計算用（世帯主判定）
手当廃止の影響	世帯主	-¥280,800	-¥5,054,400	¥0 ← 手当×1.2×現在から退職時までの勤務年数
	非世帯主	-¥202,800	-¥3,650,400	同上
手当廃止の影響（賞与）	世帯主	-¥13,901	-¥250,226	¥0 ← 手当×9.4%×現在から退職時までの勤務年数
	非世帯主	-¥10,040	-¥180,719	同上
基本給増大の影響	給与への影響	¥198,000	¥3,564,000	増加分×1.2×現在から退職時までの勤務年数
	賞与への影響	¥104,280	¥1,877,040	増加分×賞与月数×現在から退職時までの勤務年数
	退職金への影響		¥405,900	増加分×退職金支給率
	合計	-¥205,261	-¥3,288,806	¥2,015,821
入力値から	退職金支給率		24.6	
	勤務年数（入職時から退職まで）		23	
	現在から退職まで		18	

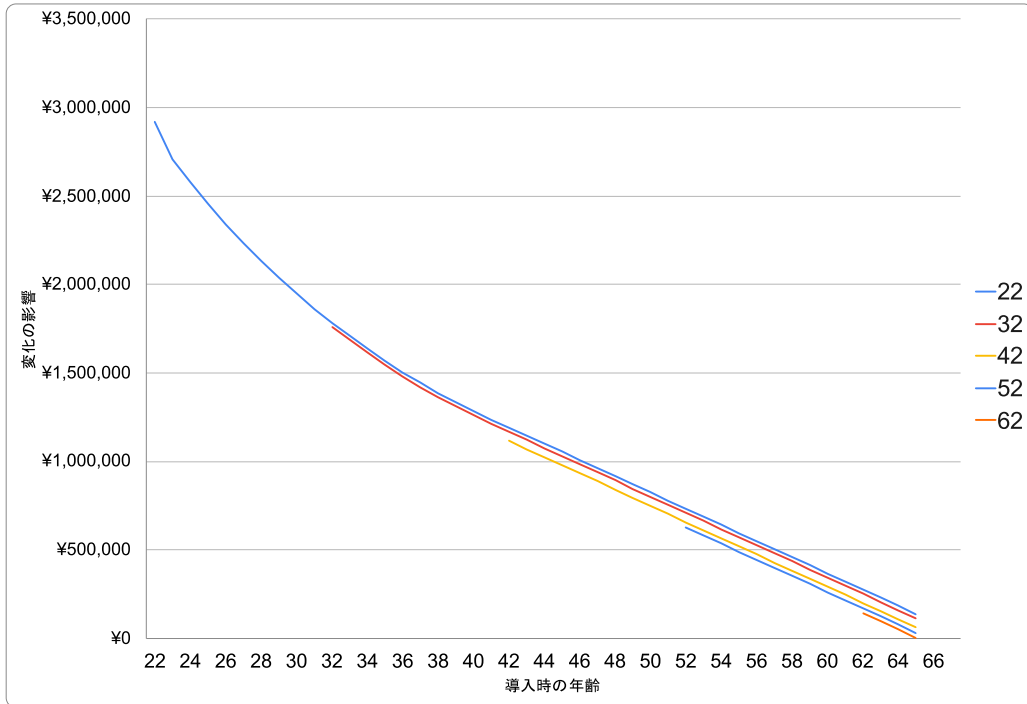
若年加算の影響（累積）

給与の影響	¥0	←給与増加分①から退職後分②を差し引いたもの	
賞与への影響	¥0	←賞与増加分③から退職後分④を差し引いたもの	
退職金への影響	¥0	←退職年齢時の月給増加分に支給率をかけたもの	
合計	¥0		
給与	現年齢による加算	¥0	←入職時からの累積月給増加分に1.2ヶ月をかけたもの①
	退職年齢による減少	¥0	←退職時からの累積月給増加分に1.2ヶ月をかけたもの②
賞与	現年齢による加算	¥0	←入職時からの累積月給増加分に賞与月数をかけたもの①
	退職年齢による減少	¥0	←入職時からの累積月給増加分に賞与月数をかけたもの②
月数		12	
賞与		6.32	

【図表3】

参考：法人提案から（住宅手当廃止（基本給 14000 円組入））を抜いた場合（基本給 2500 円増加 + 若年加算）の場合、世帯主の場合

住宅手当変更の影響シミュレーター（入職年齢別のカーブ）（退職年齢 65 世帯主 1 のとき）



住宅手当廃止の影響シミュレーター（退職までの累積額）
黄色いセルに入力すれば影響する金額（退職までの累積額）がわかります（端数処理はないため概算）。

		(計算用)	
入力項目 (半角)	入職年齢	42	42
	現年齢 (導入時)	47	47
	退職年齢	65	65
	世帯主ですか? (yes=1,no=0)	1	1
結果	7月提案	¥885,900	
	10月追加案	¥0	
	合計	¥885,900	
	(うち賞与、退職金の变化)	¥345,900	39.05%

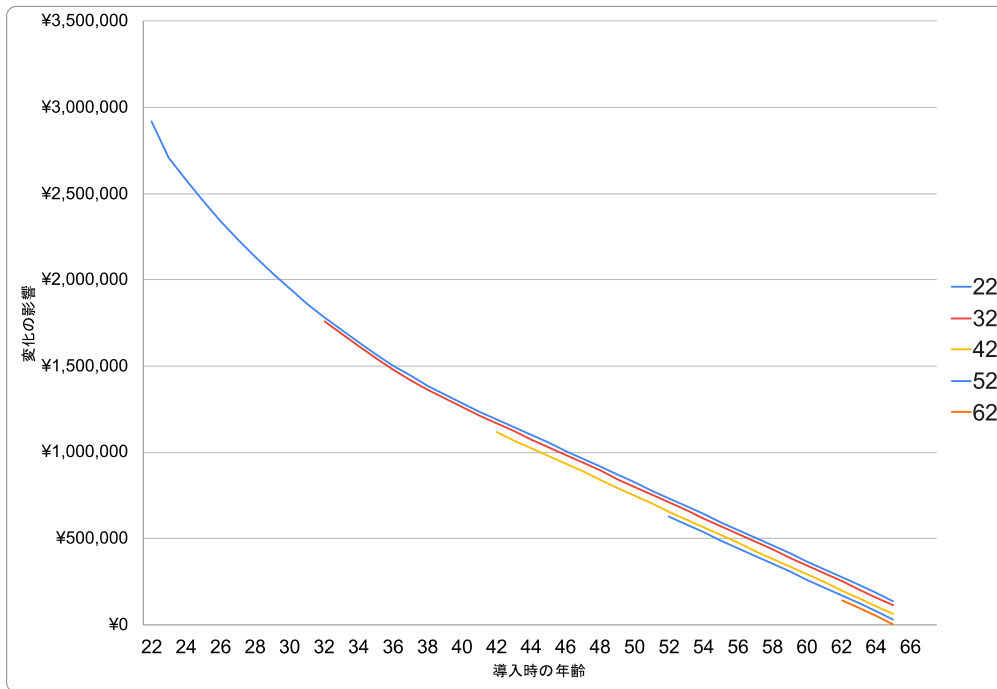
---ここに対する保証をより確かなものにする必要があります

【内訳】				
7月提案の影響				
提案内容	住宅手当 (現行)	世帯主	0	--廃止
	手当の賞与への組み入れ	非世帯主	0	--廃止
			9.4%	--削減
	基本給増加分		2500	--増加
要素別影響		年額	累積	計算用 (世帯主判定)
	手当廃止の影響	世帯主	¥0	¥0 --手当×12×現在から退職時までの勤務年数
		非世帯主	¥0	¥0 --同上
	手当廃止の影響 (賞与)	世帯主	¥0	¥0 --手当×0.4%×現在から退職時までの勤務年数
		非世帯主	¥0	¥0 --同上
	基本給増大の影響	給与への影響	¥30,000	¥540,000
		賞与への影響	¥15,800	¥284,400
		退職金への影響		¥61,500
		合計	¥45,800	¥885,900
入力値から	退職金支給率		24.6	
	勤務年数 (入職時から退職まで)		23	
	現在から退職まで		18	
若年加算の影響 (累積)				
給与の影響		¥0	--給与増加分①から退職後分②を差し引いたもの	
賞与への影響		¥0	--賞与増加分③から退職後分④を差し引いたもの	
退職金への影響		¥0	--退職年齢時の月給増加分に支給率をかけたもの	
合計		¥0		
給与	現年齢による加算		¥0 --入職時からの累積月給増加分に12ヶ月をかけたもの①	
	退職年齢による減少		¥0 --退職時からの累積月給増加分に12ヶ月をかけたもの②	
賞与	現年齢による加算		¥0 --入職時からの累積月給増加分に賞与月数をかけたもの①	
	退職年齢による減少		¥0 --入職時からの累積月給増加分に賞与月数をかけたもの②	
月数		12		
賞与		6.32		

【図表4】

参考：法人提案から（住宅手当廃止（基本給 14000 円組入））を抜いた場合（基本給 2500 円増加 + 若年加算）の場合、非世帯主の場合

住宅手当変更の影響シミュレーター（入職年齢別のカーブ） (退職年齢 65 世帯主 0 のとき)



住宅手当廃止の影響シミュレーター（退職までの累積額）
黄色いセルに入力すれば影響する金額（退職までの累積額）がわかります（雑数処理はないため概算）。

入力項目		42	42
(半角)	入職年齢	47	47
	現年齢（導入時）	65	65
	退職年齢	0	0
	世帯主ですか? (yes=1,no=0)		
結果	7月提案	¥885,900	
	10月追加案	¥0	
	合計	¥885,900	
	(うち賞与、退職金の増加)	¥345,900	39.05%

---ここに対する保証をより確かなものにする必要があります

【内容】

7月提案の影響

提案内容	世帯主	非世帯主	備考
住宅手当（現行）	0	0	--廃止
住宅手当への組み入れ	0	0	--廃止
手当の賞与への組み入れ	9.4%	9.4%	--削減
基本給増加分	2500	2500	--増加

要素別影響

要素別影響	世帯主	非世帯主	年額	累積	計算用（世帯主判定）
手当廃止の影響	世帯主	非世帯主	¥0	¥0	¥0 --手当×1.2×現在から退職時までの勤務年数
手当廃止の影響（賞与）	世帯主	非世帯主	¥0	¥0	¥0 --同上
基本給増大の影響	世帯主	非世帯主	¥30,000	¥540,000	¥540,000 --増加×1.2×現在から退職時までの勤務年数
給与への影響	世帯主	非世帯主	¥15,800	¥284,400	¥284,400 --増加×賞与月数×現在から退職時までの勤務年数
退職金への影響	世帯主	非世帯主	¥61,500	¥61,500	¥61,500 --増加×退職金支給率
合計			¥45,800	¥885,900	¥885,900

入力値から

退職金支給率	24.6
勤務年数（入職時から退職まで）	23
現在から退職まで	18

若年加算の影響（累積）

給与の影響	¥0	--給与増加分①から退職後分②を差し引いたもの
賞与への影響	¥0	--賞与増加分③から退職後分④を差し引いたもの
退職金への影響	¥0	--退職年齢時の月給増加分に支給率をかけたもの
合計	¥0	

給与

現年齢による加算	¥0	--入職時からの累積月給増加分に1.2ヶ月をかけたもの①
退職年齢による減少	¥0	--退職時からの累積月給増加分に1.2ヶ月をかけたもの②

賞与

現年齢による加算	¥0	--入職時からの累積月給増加分に賞与月数をかけたもの①
退職年齢による減少	¥0	--入職時からの累積月給増加分に賞与月数をかけたもの②

月数	12
賞与	6.32